



みなさんと

日本共産党

2021 年 1 月

高知県議会議員団議会報告

県民の願い

力あわせ実現



日本共産党新事務所前で

コロナ対策充実へ全力

新型コロナウイルス感染症から、いのちと暮らしを守る対策の実現を求め、質問や県への緊急要望を通して、県民の願いをとどけてきました。

○積極的な検査による、感染拡大防止と経済活動の両立。

○医療・介護・保育などへの経営支援と職員への定期的な検査。

○一次産業、文化団体、学生などへの支援。

などを積極提案してきました。

民間医療機関の協力で PCR 検査体制実現

高知県独自に、民間医療機関の協力を得て、かかりつけ医で PCR 検査を受けられる体制を確立。20 年 11 月末現在県下 170 以上の医療機関が登録。体調悪化、せき、発熱などで、医師が必要と判断した場合に、保険診療で検査できます（PCR 検査費用は無料、診察料等は保険適用）。電話予約の上、ためらわずに受診してください。

県立大学費免除枠 380 人追加
空きベット確保の補助金増額
中小業者への感染防止対策予算 4 倍化
障害就労支援施設への県独自給付金

新型コロナ ウイルス 感染症 感染防止と経済の両立を

「今、県民の暮らしを全力で守る」予算を

国のコロナ対策交付金 170 億円のうち、今後（融資の利子・保証料支援）にそなえ 110 億円を基金に積もうとしていた県に対し、危機的状況の中「今」、県民の暮らしを守る支援に使う必要があると提言。その後、県は、基金積み増しは 40 億円に圧縮。コロナ対策に 70 億円を確保しました。

願い前進

少人数学級推進 小5に拡大

20 年度から、小学 5 年生に少人数学級が拡大。残された小 6、中 2・3 年への拡大を求め、教育長は「効果が確認できれば拡充を検討」と答弁。

少人数 国に求める意見書 全会一致

県民の会と共同提案した「少人数学級の推進を求める意見書」を全会一致で可決（20 年 9 月議会）。

教員未配置の解決を 定数内臨時解消求め

「病休・産休の代わりに先生がいらない」異常事態を指摘。本来正規で配置すべき定数内の臨時教員を正規採用すること、また、教員を教壇に立たせず教育行政を担わせている人数が、他県と比べて異例の多さであることを明らかにし、解消を求めました。



特別支援学校設置（高知市）

全県的に児童生徒の過密が問題になっている特別支援学校。高知市に知的特別支援学校の設置（22 年 4 月～）が決まりました。1 万 2 千筆の署名運動と力を合わせて、繰り返し要望してきました。寄宿舍の設置などさらなる改善も求めています。

小規模事業者振興条例 制定へ

条例制定と当事者の声を反映させることを約束。

妊産婦医療費助成を

県下 16 市町村で意見書。県も「重く受け止める」。



発行 日本共産党高知県議会議員団

高知市丸ノ内 1 丁目 2-20

TEL 088-823-9524 FAX 823-9075

ホームページ <https://www.jcp-kochi-pref.jp/>

県政の問題点を厳しくチェック

「悪政にもものが言えない」知事の姿勢ときっぱり対決

👉 大阪カジノ誘致「理解を期待」

大阪との経済連携を、産業振興の軸に据える濱田県政。大阪での IR（統合型リゾート）施設へのカジノ設置に対して、「理解が得られるよう期待」と答弁。日本共産党は、コロナ禍で、計画通りのカジノ誘致は不可能、抜本的見直しこそ国民の声と指摘しました。

👉 国による診療報酬減に追随

医療体制の余裕を削ってきた国の効率至上主義、診療報酬減などの問題点を指摘した質問に対し、知事は「持続可能な体制を目指すもの」と肯定。コロナ禍の最前線で力を尽くしている医療従事者や、医療体制のひっ迫で危険が及ぶ県民への共感はありませんでした。

👉 種苗法改悪 政府と同様肯定

👉 全国一律最賃「困難」と主張

全国知事会も求める、業者支援と一体の全国一律最低賃金制度。地域経済活性化と若者定住に効果的な施策ですが、知事は「困難」と主張。



コロナ対策申入れ、右側手前から教育長、知事
(2020年8月)

濱田県政発足から一年。国の悪政にもものが言えない知事の問題点があらわに。県民の声と実態を力に、知事の姿勢を厳しくチェックしてきました。

県民の声と実態を力に

👉 公立病院再編統合議論 容認

厚生労働省が一方的に「再編議論を」とリストを公開した公立・公的病院の再編統合問題。県内では、高知西（高知市）、J A 高知（南国市）、土佐市民（土佐市）、国民健康保険仁淀（いの町）、高北国民健康保険（佐川町）の各病院がリストに。自治体も反対するこのリスト公開に、日本共産党は地域医療を守る立場で、県も、国に対してきっぱり反対を、と迫り。知事は「協議のきっかけをいただいた」「（病院の）共倒れが一番怖い」と容認。コロナ禍を経験しても、悪政迎合の姿勢に変化がありません。

新空港ビル 問題点指摘し凍結へ

インバウンド推進のため国際チャーター機の増便に備える空港ターミナルビルの整備が提案されていました。

日本共産党は、建設費 29 億円がすべて県負担になりかねないこと、目標の便数を確保しても 10 年間で 15 億円の赤字が出ることなど問題点を指摘してきました。

コロナ禍でインバウンド需要が消滅する中で、計画はいったん凍結になりました。

県民の願いに背を向ける自民・公明

「消費税減税を求める」意見書

「桜を見る会疑惑の解明を求める」意見書

「河井両議員の議員辞職と真相解明」意見書

「ゆきとどいた教育を求める」請願など **否決・不採択**

県民の声を行政に届ける意見書議案や請願に、自民・公明が反対し、県民の願いに背を向ける姿勢が鮮明です。

議会と県の「宴会」見直し申入れ

コロナが広がる 6 月、議会と県執行部の「宴会」が開かれましたが、日本共産党は見直しを提起し、欠席。

「米軍機低空飛行中止」意見書可決

県内各地で、米軍機の低空飛行訓練が急増、多数目撃されています。嶺北地域などでは、お昼寝中の保育園の上空を爆音を出して飛ぶなど、非人道的な実態が明らかになっています。

日本共産党は、高知県周辺で 4 度も事故を起こしている米軍機の低空飛行訓練の中止を求め、意見書を提出し可決。全国知事会が求める「日米地位協定」の見直しにも取り組むよう、国に要求しています。

また、県に対しても、県下の低空飛行訓練の実態をしっかり把握するよう提起しています。ぜひ、米軍機の日撃情報などを、お寄せください。

自民国会議員の「オスプレイ誘致」抗議

自民党の中谷元衆議院議員と中西哲参議院議員が、「（オスプレイの配備を）佐賀が拒否するなら、高知県の宿毛で受け入れてもいい」などと発言したと報じられた問題で、日本共産党県議団は、即日両議員の事務所に抗議。県民の不安をかえりみない姿勢を厳しく追及しました。

